



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月29日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東 名
 コード番号 1712 URL http://www.daiseki-eco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 珍道 直人 TEL 052-611-6350
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	3,331	△16.3	273	△20.7	263	△27.6	164	△34.5
30年2月期第1四半期	3,983	△3.9	344	△28.0	364	△23.7	251	△18.1

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 185百万円 (△35.4%) 30年2月期第1四半期 286百万円 (△27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	9.80	—
30年2月期第1四半期	15.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	19,598	11,930	58.8	685.80
30年2月期	19,612	11,806	58.2	679.66

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 11,537百万円 30年2月期 11,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,178	9.5	825	53.6	837	44.8	526	33.9	31.32
通期	15,010	0.5	1,455	8.6	1,470	7.4	911	△3.5	54.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	16,827,120株	30年2月期	16,827,120株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	17,149株	30年2月期	6,849株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	16,819,781株	30年2月期1Q	16,763,697株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人件費や原油価格の上昇に伴うコスト増加、並びに、米国政権の保護主義色の強い通商政策等、先行きに不透明感はあるものの、企業収益が好調に推移するとともに、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、土地取引件数においては平成24年より増加に転じ、平成26年を除き平成29年まで僅かながら増加し続けておりましたが、平成30年に入り前年を下回った状況となっております。また、住宅市場においては、政府や地方公共団体が実施する補助金や減税制度の後押しがあるものの、契約率が伸び悩む等、懸念材料を抱えた状況で推移いたしました。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業を中心にリサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進める一方、外注費を含め広範囲にわたる原価低減を図ってまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,331百万円(前年同期比16.3%減)、営業利益273百万円(同20.7%減)、経常利益263百万円(同27.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益164百万円(同34.5%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

関連市場はやや盛り上がりやを欠く状況で推移してまいりました。そのような中、地域間およびグループ間連携による受注増や川上営業による新たな需要の開拓に注力しましたが、大型案件の端境期が続き、一部リサイクルセンターの稼働率が伸び悩んだ結果、売上高2,787百万円(前年同期比18.4%減)、営業利益341百万円(同23.3%減)となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

廃石膏ボードの荷動きが概ね堅調に推移したことに加え、土壌固固化材の販売が昨年より引き続き堅調に推移した結果、売上高395百万円(同11.6%増)、営業利益84百万円(同62.0%増)となりました。

(その他)

主に、昨年度計上されていた一般廃棄物関連の受注がなくなりました結果、売上高200百万円(同24.4%減)、営業利益17百万円(同52.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は19,598百万円と前連結会計年度に比べ14百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が280百万円、受取手形及び売掛金が462百万円、その他流動資産が192百万円それぞれ減少し、たな卸資産が153百万円、土地が261百万円、建設仮勘定が758百万円それぞれ増加したことによります。負債は7,667百万円と前連結会計年度に比べ138百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が164百万円、未払法人税等が188百万円、長期借入金が159百万円それぞれ減少し、短期借入金が260百万円、その他流動負債が177百万円それぞれ増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月5日付「平成30年2月期 決算短信」にて公表のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,807	1,272,190
受取手形及び売掛金	2,272,404	1,810,194
たな卸資産	1,500,673	1,654,384
その他	441,134	248,607
貸倒引当金	△6,302	△4,855
流動資産合計	5,760,718	4,980,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,106,958	3,040,534
土地	7,632,296	7,894,104
その他(純額)	2,294,458	2,950,811
有形固定資産合計	13,033,713	13,885,450
無形固定資産	8,061	8,229
投資その他の資産		
その他	880,177	792,737
貸倒引当金	△70,388	△68,888
投資その他の資産合計	809,789	723,849
固定資産合計	13,851,564	14,617,529
資産合計	19,612,282	19,598,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,157,041	992,490
短期借入金	50,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	1,139,792	1,139,792
未払法人税等	284,768	96,255
賞与引当金	55,471	7,386
その他	1,030,119	1,207,153
流動負債合計	3,717,193	3,753,076
固定負債		
長期借入金	3,900,736	3,740,788
退職給付に係る負債	89,327	93,104
その他	98,454	80,350
固定負債合計	4,088,517	3,914,243
負債合計	7,805,710	7,667,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,468	2,287,468
資本剰余金	2,082,981	2,082,981
利益剰余金	6,925,143	7,039,565
自己株式	△8,995	△19,951
自己株式申込証拠金	—	9,300
株主資本合計	11,286,597	11,399,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,269	141,892
退職給付に係る調整累計額	△4,732	△3,549
その他の包括利益累計額合計	145,536	138,342
非支配株主持分	374,437	393,023
純資産合計	11,806,571	11,930,730
負債純資産合計	19,612,282	19,598,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	3,983,995	3,331,671
売上原価	3,301,242	2,708,387
売上総利益	682,752	623,284
販売費及び一般管理費	338,099	350,172
営業利益	344,653	273,112
営業外収益		
受取利息	11	8
出資金運用益	16,165	1,834
還付加算金	—	1,632
その他	7,628	610
営業外収益合計	23,805	4,085
営業外費用		
支払利息	3,101	3,001
保険解約損	—	10,157
その他	459	183
営業外費用合計	3,560	13,343
経常利益	364,898	263,854
税金等調整前四半期純利益	364,898	263,854
法人税、住民税及び事業税	127,102	86,730
法人税等調整額	△35,018	△15,093
法人税等合計	92,083	71,637
四半期純利益	272,815	192,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,025	27,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,789	164,882

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	272,815	192,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,344	△8,377
退職給付に係る調整額	363	1,183
その他の包括利益合計	13,707	△7,194
四半期包括利益	286,522	185,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,496	157,688
非支配株主に係る四半期包括利益	21,025	27,334

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,417,395	353,098	3,770,493	213,501	3,983,995	—	3,983,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,034	1,034	52,479	53,514	△53,514	—
計	3,417,395	354,132	3,771,528	265,981	4,037,509	△53,514	3,983,995
セグメント利益	445,292	51,912	497,205	38,187	535,392	△190,738	344,653

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△190,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,787,012	393,468	3,180,481	151,190	3,331,671	—	3,331,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,937	1,937	49,750	51,687	△51,687	—
計	2,787,012	395,405	3,182,418	200,941	3,383,359	△51,687	3,331,671
セグメント利益	341,292	84,145	425,438	17,999	443,437	△170,325	273,112

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△170,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、平成30年5月23日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、平成29年4月6日開催の取締役会において、当社の対象取締役が当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を図ることを目的として、当社の対象取締役に対し、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議し、平成29年5月24日開催の第21回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の対象取締役に対して、年120百万円以内の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認をいただいております。

2. 自己株式の処分の概要

処分期日	平成30年6月21日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 9,100株
処分価額	1株につき1,022円
処分価額の総額	9,300,200円
募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役（監査等委員である取締役を除く）4名 9,100株
その他	本自己株式処分については、処分価額の総額が10百万円以下となりますので、金融商品取引法による有価証券通知書を提出していません。